

2021年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

附属明細書

公益財団法人 日本台湾交流協会

(2022年6月)

目 次

[総 論]

1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	5
(1) 内政	5
(2) 対外関係	5
(3) 兩岸関係	6
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る状況	7
3. 日台関係の主な動向	8
4. 貿易経済動向	9

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係

1. 維持会員	11
2. 評議員会及び理事会の開催	11
3. 人事	11
4. 便宜供与	12
5. 領事	13
6. 人的往来	13
7. 日本人学校等	14
8. 奨学金留学生	14
9. 台湾高校生日本留学事業	15
10. 広報文化交流事業	15
11. 日台知的交流事業	23
12. 台湾訪日旅行マーケティング事業	23

II 経理関係

1. 2021年度決算のポイント	25
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	25

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第45回貿易経済会議	26
2. 日台第三国市場協力委員会	26
3. 日台産業協力架け橋交流会議	26
4. 日台貿易環境の改善	26
5. 貿易経済交流	27
6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業	27
7. 調査事業	28
8. 台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業	28
9. 日台ビジネス交流推進委員会	28
10. 便宜供与	28
11. 後援名義付与及び共催	28
附属明細書	29

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、1972年12月8日に「財団法人交流協会」として設立された。その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、2012年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行し、2017年1月1日に名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改め、今日に至っている。当協会は、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（1972年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（2021年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられている。

当協会は、設立以来49年間に経過したが、その間、定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しつつ、着実に遂行してきた。

2021年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、事業計画書に従い、予算で定められた事業を実施した。

2021年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

まず、当協会として得られた大きな成果としては、主に次の2点が挙げられる。

第一は、東日本大震災の発生から10年を迎えた2021年というタイミングを捉え、当時、台湾の方々からいただいた多大な支援に対し改めて感謝の気持ちを伝えるとともに日台の絆を再確認するため、「日台友情」と題して、年間を通して一連の広報文化交流イベントを実施し、大きな反響が得られたことである。また、台湾が新型コロナウイルスの感染拡大によりワクチン不足という課題に直面する中、2021年6月、日本が真っ先に124万回分のワクチン供与し、その後も支援を継続したことも、台湾の人々から極めて好意的に受け止められ、日台友情の促進に大きく寄与した。

第二は、台湾当局が日台間の長年の懸案であった福島県等5県産食品に対する輸入規制の大幅緩和を決めたことである。

日本と台湾は、特に双方の市民レベルにおいても、かつてないほどに良好な関係を築き上げており、日台関係は、良好な基礎の下、2022年度以降も更なる関係強化・協力増進が期待される。

2021年度における主要な活動としては、大橋光夫当協会会長と邱義仁台湾日本関係協会会長との間で、2022年2月に「日台青少年交流の強化に関する覚書」及び「税関支署

の協力に関する日台間覚書」が、また同年3月に「日台食品安全協力覚書」の3つの覚書が署名された。また、両会長主催で、第45回日台貿易経済会議及び第4回日台第三国市場協力委員会が開催された。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で約2年ぶりの開催となった貿易経済会議においては、日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われるとともに、日台経済パートナーシップ委員会を再開する方針について合意した。

新型コロナウイルス感染症はいまだ終息せず、人的往来をはじめとする日台間の各種交流も大きな制限を受ける中、日台間でのワクチンや医療物資の供与や、米・台・豪と共催するグローバル協力訓練枠組み（GCTF）の実施、東日本大震災10年に際しての「日台友情」の一連の取組などを通じて、日台間の強固で良好な関係が改めて確認された。当協会としては、これらをはじめ、各種事業の円滑な実施に尽力した。

広報については、ホームページやフェイスブックを活用して日本文化事業、日本語専門家派遣事業の広報を強化するとともに、台湾当局との広報分野での連携を強化して、「日台友情」を前面に推し出すキャンペーンを展開し、日台関係の支持層のすそ野の拡大、対日認識・理解の促進に努めている。特にフェイスブックでは、日台友情動画掲載、文化イベント等のオンライン配信、各種掲載情報の充実化等に尽力した結果、同フォロワー数は2022年3月末時点で昨年度比87.8%増の15万4千人と急増した。2月には、インスタグラムの運用を試験的に開始した。

2021年3月に東日本大震災から10年目の節目を迎えたことから、台湾の方々からの支援に改めて感謝の気持ちを伝えるため、「日台友情」シリーズと題して、2020年12月に発表したロゴ及びキービジュアルを活用しつつ、台湾において数多くのイベントや動画の制作・配信、広告掲示等の広報活動を展開した。積極的な広報活動に、日本からのワクチン供与や東京オリンピック・パラリンピック等が重なった結果、日台友情というワードが台湾で広く拡散され、当協会が実施した対日世論調査においても認知度の高さが確認された。大型広報行事としては、台北101の噴水広場においてクリスマス音楽会&マルシェの開催及びライブ配信を実施し、多くの来場者・視聴者があった。

日台若手研究者共同研究事業では、第2期事業を新たに開始し、2022年3月にオンラインで第1回全体会合を開催した。

文化事業については、新型コロナウイルス感染症による日台間相互往来の規制措置の影響を受ける事業は、可能な限り台湾内での実施やオンラインによる実施に変更して実施した。

日台経済分野においては、2021年度の日台産業協力架け橋プロジェクトとして、製造業における次世代技術交流、リサイクルなど台湾の環境ニーズの高度化に伴う環境案件交流のほか、半導体関連産業、医療・福祉産業交流の商談会等を実施した。また、日本企業から台湾企業に対して様々なアプローチが行われている中、特に地方都市の中小企業からの関心に対して、当協会主催で日台経済関係や第三国市場協力等に関するセミナー等をオンラインで実施した。

台湾当局による日本産食品への輸入規制措置については、台湾の関係者・機関に対する働きかけとともに、台湾の消費者の方々から正しい理解と信頼が得られるよう、情報発信を行

った。2022年2月8日、台湾当局から日本産食品への輸入規制措置の見直しが発表され、同月21日から正式に実施された。これにより、これまで台湾で輸入が認められていなかった福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県の多くの農水産物・食品が台湾に輸出可能となった。今後とも日本政府と協力し、残された輸入規制の撤廃に向け、台湾当局等への働きかけや情報発信を続けていく。

邦人保護については、新型コロナウイルス感染症に際して、領事メール及び協会ホームページにより台湾における感染状況や関連措置等についての注意喚起、また、台湾でのワクチン接種も含めた医療事情や出入境等に関する情報提供を行ったほか、日本人学校への支援、台湾日本人会・日本工商会との各種例会等での情報共有など、情報発信や必要な援護を行った。また、2021年10月から約4か月にわたって在留邦人向けのワクチン接種事業を実施し、台湾衛生当局及び13の接種担当病院の協力を得て、1回目及び2回目のアストラゼネカ製ワクチンの接種を希望する在留邦人に対して延べ2400回分を超える接種を行った。

情報収集については、台湾当局と緊密な意思疎通を継続し、日台間の課題への対応に遺漏なきを期した。

【参考】2021年度事業計画書に示した基本方針

(1) 邦人保護

在留邦人数が1万9,074人(2020年11月末現在)に達する中で、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(2) 情報収集・提供及び広報の強化

台湾当局と緊密な意思疎通を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。第2期蔡英文政権の政策方針、政策決定メカニズム、政局、経済、民意の動向、食品輸入規制問題、歴史に係る問題、台中関係等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。

ホームページ及びフェイスブック等の様々なツールを活用して、引き続き広報の強化を図る。

(3) 各種の交流・協力促進

経済交流、文化交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。

現在の良好な日台関係は、日本語世代(既に平均年齢80歳超の人々)によって築かれた面が強く、かかる世代が去って行く中で、若い世代の対日理解者を増加させていくことが極めて重要である。こうした認識の下、当協会の各種ツールを総動員して新たな知日派育成、企業間交流を促進する。

- ① 東日本大震災10周年に当たる2021年を一つの節目と位置づけ、民間団体等とも連携しつつ、日台友情の精神を表した当協会オリジナルの広報ロゴを積極活用しながら、台湾側との協力の下、文化・学術・経済等各種側面からの交流活動等を活発に実施することにより、日台関係の一層の強化を図る。

- ② 台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、引き続き早期解除・緩和を働きかけていくとともに、福島を含む5県産食品の輸入禁止措置撤廃に向けた、日本の検査体制等の情報発信、また台湾当局やプレス等への情報提供を行う。ALPS処理水に関して、我が国近傍に位置する台湾に対し、分かりやすい丁寧な広報を行い不安払拭に努める。また東日本大震災からの復興支援のため、福島県内企業を始め東北被災地企業と台湾企業とのマッチング支援を行う。
 - ③ 貿易経済会議、日台第三国市場協力委員会等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップに努め、日台企業間の協力を促進する。また、日台海洋協力対話及び日台漁業委員会を通じ、海洋に関連した日台間の諸懸案の適切な処理を図っていく。
 - ④ 日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める。また、2020年度より台北に設置した支援拠点を通じ、日本のスタートアップ企業の台湾における事業展開を支援する。
 - ⑤ 文化及び人的交流事業においては、引き続き次世代を担うリーダー候補者の取り込みを進めるとともに、台湾人高校生留学事業や奨学金留学生事業等を通じて、将来の日台間の懸け橋となる青少年層の交流強化に努める。
 - ⑥ 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成するための台湾側当局・学术界・大学等の取組みに対し、支援を継続する。日台双方の若手研究者が交流し、共同で研究活動に携わる事業を本格化させることで、日台相互理解の増進を促進する。
 - ⑦ 台北事務所に設置した「日本文化センター」を積極的に活用し、文化紹介事業や日本語教育事業を強化していく。
 - ⑧ 日台の地方自治体間での産業協力、観光協力等の取組みを支援して、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
 - ⑨ グローバル協力訓練枠組み（GCTF）への関与と協力を強化していく。
- (4) 新型コロナウイルス感染症への対応
- 台湾関係当局による公式発表等の公開情報のほか、衛生福利部、外交部等関係部門担当者等と緊密な連携を維持して情報収集を行い、正確かつ最新の情報の報告、HPや領事メールを活用した邦人への情報発信を行う。また、本件対応に当たって、現地日本人会（日本人学校含む）及び日本工商会とも緊密に連携する。
- (5) 当協会の運営
- 公益財団法人としての適切な運営に努める。
- ① 2021年度政府予算案では為替レートが108円で積算されており、限りある予算の的確な管理と執行に努める。
 - ② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるように努める。

- ③ 維持会員を増加させるため、台湾に進出した企業等に当協会の存在意義等を説明する機会を設ける等、積極的に勧誘を行うよう努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

第2期政権2年目の2021年、蔡英文政権は、新型コロナウイルス感染症拡大で一時的に逆風にさらされるも、日本をはじめとする諸外国からのワクチン提供等もあり、感染者数の押さえ込みに成功して支持を盛り返し、その後は基本的に安定した政権運営を維持した1年であった。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、予定されていた政治日程が大幅に後ろ倒しとなった。当初7月に予定されていた国民党主席選等は、2か月延期となり、9月25日に実施された。結果は朱立倫氏が勝利したが、得票率は45.8%にとどまり、他方、統一派で党内に基盤のない張亞中氏の得票が32.6%に及ぶなど、国民党内の路線対立が浮き彫りとなった。

12月18日、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で8月から延期となっていた公民投票が実施され、「第4原発の建設再開」、「飼料添加物ラクトパミン使用豚肉輸入禁止」、「公民投票と大型選挙の同日実施」及び「藻礁の保護（液化天然ガス受入れ基地の移転）」の計4案全てが不成立となった。民進党は全て反対、国民党は全て賛成を掲げていたが、いずれも成立要件となる賛成票が有権者数の4分の1に達しなかったほか、反対票が賛成票を上回る結果となった。2022年1月9日に実施された立法委員の補欠選挙においても国民党候補は敗れ、同日実施された民進党が支援する無所属立法委員の罷免投票も不成立となり、11月に統一地方選挙を控える中で、国民党にとっては厳しい結果が続いている。

(2) 対外関係

2021年1月のバイデン政権発足以降も、米中間の緊張状態が継続する中、台湾は米国と良好な関係を維持している。コロナ禍においても米国議員団が続々と訪台しており、トッド元上院議員、ダックワース上院議員、コーニン上院議員及びタカノ下院議員等がそれぞれ軍用機で訪台した。ワクチンの支援や、5年間中断されていた米台貿易投資枠組協定（TIFA）協議の再開、自走砲40両など総額7.5億米ドル規模の武器売却の発表、米国主催の「民主主義のためのサミット」にオードリー・タン政務委員らがオンラインで参加した。

2021年は台湾と欧州との関係が大きく進展した1年でもあった。7月、台湾外交部はリトアニアに「駐リトアニア台湾代表処」を設立することを発表し、11月に開設した。欧州で「台湾」の名称を使用した初めての在外事務所である。これに対し、中国は駐リトアニア中国大使館を格下げし、大使を本国に呼び戻したほか、リトアニア製品を中国で通関させないなどの措置を採るなど大きく反発した。他方で米国などはリトアニアを支援し、

また、台湾も中国に輸出できないリトアニア製品を台湾企業が買い取るなどの取組を行った。また、10月には呉釗燮外交部長がスロバキア、チェコ、ポーランドなどを訪問するなど、東欧やEUとの関係強化を図っている。欧州側も「EUと台湾の政治関係と協力」報告書が欧州議会で初めて採択されたほか、年後半には欧州議会議員団、フランス議員団、スロバキア経済副大臣などが相次いで訪台した。

他方、12月、米国との関係が悪化していた一方で中国との関係を重視するニカラグアのオルテガ政権は、中国と外交関係を再開し、台湾との断交を発表した。

2021年は台湾海峡情勢にも大きな関心が集まった。日米首脳会談やG7サミットなどで「台湾海峡の平和と安定の重要性」が度々言及されるなど、台湾を巡る地域情勢への関心が高まっている。

(3) 兩岸関係

兩岸関係については、中国は従来からの姿勢を崩しておらず、7月1日に行われた中国共産党設立100周年記念式典では、習近平国家主席は「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、中国共産党の歴史的な責務であり、いかなる台湾独立のたくらみも粉碎する」と述べた。10月9日の辛亥革命110周年記念演説でも「台湾問題は純粋な中国の内政であり、いかなる国外勢力の干渉も許さない」と訴えた。

実際に、中国は軍事的圧力を強めており、人民解放軍機による台湾の防空識別圏（ADIZ）への侵入が急増している。2021年は延べ約950機の中国軍機がADIZに侵入し、前年の約380機から大幅に増加している。また、経済面においても中国は2021年2月下旬に突如、害虫が混入していたことを理由に台湾産パイナップルの輸入停止を発表。同様に、9月には台湾産バンレイシとレンブ、12月には台湾で養殖されたハタを禁輸し、台湾側からは「政治的圧力」と非難の声が上がった。

一方、台湾の蔡英文政権は、10月10日の双十節におけるスピーチにおいて、現状維持を求め、平等な立場に基づく対話による対立の解決を求める姿勢を述べた上で、①自由で民主的な憲政体制、②中華民国と中華人民共和国が互いに隷属しない、③主権の侵犯と併呑は許さない、④中華民国台湾の前途はすべての台湾の人々の意思に従うべき、という「4つの堅持」が、台湾の人民が設けた最低ラインで与野党の最大公約数である等と述べ、注目を集めた。

11月、中国は蘇貞昌・行政院長、游錫堃・立法院長、呉釗燮・外交部長を「頑固な台湾独立分子」として制裁を科すリストに加え、生涯にわたって刑事訴追すると発表して圧力を継続。

2021年11月の中国共産党の会議（六中全会）で採択された「歴史決議」で言及された「新時代における党の台湾問題解決総体方案」の内容をめぐり、2022年1月には台湾政策に関わる複数の関係者から、秋の第20回党大会において新しい対台湾政策が打ち出されるとの見方を示す発言が相継いだ。これを受け、台湾でも有識者による分析が発表されるなど、注目が集まった。

中台の軍事バランスは、全体として中国側に有利な方向に変化しており、その差は年々

拡大する傾向である。さらに、台湾国防部は中国の軍事攻撃に至らない「グレーゾーン」の侵害行為の脅威への警戒感を高めている。こうした中、米国は台湾関係法に基づいて、台湾への武器売却等を継続している。

台湾は「国防固守、重層的な威嚇阻止」を軍事戦略とし、「非対称作戦」を当面の防衛作戦構想として、戦闘機や艦艇などの主要装備と、高性能艦艇や機雷敷設艇、各種ミサイル、無人機などの非対称戦力を組み合わせた重層的な防衛態勢により、中国軍の侵攻を可能な限り遠方で阻止し、米軍介入まで持ちこたえることを想定している。

そのために、台湾は海空戦力を短期間で急速に増強する必要があり、米国からの武器調達に加えて、毎年の国防予算とは別枠で、今後5年間に2400億元近くの特別予算を支出して自主開発の装備品を大量に調達するとともに、所要の総兵力を確保するため後備戦力改革を推進して、常備・後備一体による戦力の強化を推進している。

また、ロシアによるウクライナ侵略、緊張の高まりを受け、2022年2月23日、蔡英文総統は、ロシアによるウクライナの主権侵害を非難し、国際社会の一員として争いの平和的解決に資する努力に参加すると表明するとともに、台湾海峡周辺の軍事動向への監視や警戒を強化すると述べた。同月24日、ロシアによるウクライナ侵攻が発生すると、台湾外交部は翌25日、ロシアに対し、国際社会と協調して経済制裁を科すと表明した。同年4月6日、台湾經濟部は、ロシアのハイテク製品の輸出に関する規制リストを発表した。

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る状況

台湾では、2020年に引き続き、水際での徹底した検疫措置や、域内感染が確認された場合の防疫措置の強化を通じ、感染拡大防止を実現してきた。

そのような中、域内における感染経路不明の感染例が確認されたことから、2021年5月11日に感染状況の警戒レベルが第2級に、その後、域内感染の急激な拡大を受け、同月19日から台湾全土で警戒レベルが第3級に引き上げられ、防疫措置が強化された。

また、台湾当局は2021年5月19日から居留証を所持しない非台湾籍者の入境やトランジットを一時停止した（緊急・人道案件など特別な許可を得た場合を除く。）ほか、査証所持者の入境や各種査証申請の受付を一時停止した。さらに6月下旬以降、自宅での在宅検疫の不許可、入境時及び検疫期間終了前のPCR検査の実施等、検疫措置を強化した。

これらの厳しい水際措置と防疫措置により、7月下旬には感染状況が落ち着き、警戒レベルは第2級に引き下げられ、店内での飲食も許可されるなど、感染対策措置は段階的に緩和され、ほぼ通常の生活が送れるようになったが、2022年1月にオミクロン株の初の域内感染事例が確認され、3月下旬からは1日の新規感染者数の増加が連日続いており感染拡大傾向にある。

水際対策については、感染状況が落ち着いた中であっても、海外でのデルタ変異株の感染拡大もあり、引き続き厳格な規制措置が継続され、台湾への渡航や駐在に影響を与えてきた。2022年3月7日から自宅隔離の期間を従来の14日間から10日間に短縮する

とともに、ビジネス目的の入境を解禁する措置が採られる等、水際措置の緩和に向けた動きも見られているものの、上記の新規感染者数の増加を踏まえると予断を許さない状況にある。

新型コロナウイルスワクチンの接種状況は、2021年5月までの時点では、関心の低さやワクチンの調達量不足のため、接種人口が少なかったが、その後の域内における感染、日本及び米国をはじめとする各国からのワクチン供与などもあり、8月末の時点では、1回目の接種を終えた人は人口の約4割となった。また、8月には台湾が自主開発したメディジェン（高端）製ワクチンの接種が開始され、蔡英文総統及び頼清徳副総統が自ら接種することで安全性をアピールした。2022年3月28日時点でのワクチン接種率は、1回目が83%、2回目が78%、3回目が49%を超え、日本と並ぶ高い水準になっている。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 2021年における日台間の人的往来は、新型コロナウイルス感染症による水際対策措置が日台双方で継続したこと等により、訪台日本人が対前年比96.3%減、対2019年比99.5%減の10,056人（台湾交通部観光局統計）、訪日台湾人も対前年比99.3%減、対2019年比99.9%減の5,016人（日本政府観光局統計）と、引き続き制限された状態にある。
- (2) 日本と台湾との地方自治体間交流について、新型コロナウイルスの影響で日台の往来が困難な状況にありながらも、2021年には、京都市と台南市、京都市と高雄市、福岡県田川市と新北市平溪区、静岡市と台北市士林区、鳥取県若桜町と新竹県横山郷との間で交流提携関係が結ばれた（当協会調べ）。
- (3) 台湾から多大な支援が寄せられた東日本大震災から10年の節目となった2021年、台湾に改めて謝意を伝えるとともに日台の友情を深めるため、2020年12月に発表したオリジナルの広報ロゴ「日台友情ロゴ」を活用し、2021年の1年間、台湾において、台湾側の協力も得て「日台友情」をテーマとする一連の活動を実施した。文化・スポーツ交流面では、2021年7月から9月にかけて東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、オリンピック開会式での台湾入場アナウンスや台湾選手が史上最高の12メダルを獲得したこと等が、日台双方で大きく注目された。また、台湾を対象とするホストタウン数は世界最多の28自治体に上った。
- (4) 経済面でも日台は互いに非常に重要なパートナーである。日本側統計によれば、2021年の日台間貿易総額は9.7兆円と昨年を大幅に上回り、過去最高を記録し、中国、米国に次ぐ第3位の貿易相手である。我が国の2021年の対台投資においては、金額ベースでは7.3億ドル、件数ベースでは231件と、前年を下回る結果となった。主な投資案件は、日系電機メーカーによる同社台湾法人への大型増資、日系不動産会社による同社台湾法人への増資等があげられる。
- (5) 日台間の市民感情は引き続き良好である。当協会が2022年1月に台湾において実施

した調査では、「最も好きな国」の1位は日本であり、過去最高の60%に達した。また、駐日台北経済文化代表事務所が2021年11月に日本国内で行った世論調査でも、日本人の75.9%が台湾に「親しみを感じる」と答え、また71.4%が日台関係を「良好」と答えた。

- (6) 2015年に米台間で立ち上げられた人材育成の枠組みであるグローバル協力訓練枠組み(GCTF)への当協会の共催参加は、3年目に入り、2021年は「国土強靱化」、「サプライチェーン」、「ワクチン接種」など計13件のオンラインセミナーを共催した。また、12月には、2022年のセミナー計画案などを議論する合同委員会を当協会が初めて主催し、委員会開催後には共同声明を発表した。GCTFには日米台のほか、豪州も「フルパートナー」として共催に加わり、GCTFの活動はますます発展している。
- (7) 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が継続するなか、台湾でワクチンが不足していた6月から10月にかけて、日本は台湾にアストラゼネカ製ワクチンを計6回、420万回分供与し、台湾のワクチン接種率の向上に大きな役割を果たした。また、台湾側の協力も得た上で、10月から約4か月台湾の在留邦人向けワクチン接種事業を実施し、延べ2400回分以上の接種を行った。日本での感染拡大を受け、9月から10月にかけて、台湾からも日本に酸素濃縮装置約1,000台及びパルスオキシメータ約10,000台が寄贈されるなど、コロナ禍においても良好な日台関係の深化を見せている。
- (8) 福島等5県産食品輸入規制について、2022年2月8日、台湾当局は日本産食品への輸入規制措置の見直しを発表し、同月21日から正式に実施した。これにより、これまで台湾で輸入が認められていなかった福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県多くの農水産物・食品が台湾に輸出可能となった。
- (9) 令和3年春及び秋の外国人叙勲において、王金平氏(旭日大綬章)、何美玥氏(旭日重光章)、蔡清彦氏(旭日中綬章)、蔡焜霖氏(旭日双光章)、楊明風氏(旭日双光章)及び林善超氏(旭日双光章)の6名の方々が受章された。
- (10) 令和3年度日本台湾交流協会表彰において、春山明哲・早稲田大学台湾研究所招聘研究員、小椋和平・一般財団法人台湾協会理事長及び片倉佳史・武蔵野大学客員教授の3名の方々が受賞された。

4. 貿易経済動向

- (1) 2021年の台湾経済は、米中貿易摩擦による輸出の減少が見られたものの、安定的な民間消費や民間投資等を背景に+6.45%の成長率となり、コロナ禍でもプラス成長を維持した2020年の+3.36%を更に上回る成長を見せた。
2022年は、+4.42%の成長率が予測されている。
- (2) 消費者物価指数については、2021年は前年比+1.96%の上昇となった。また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数も+1.33%と安定していた。
- (3) 雇用情勢については、2021年の平均失業率は3.95%と前年平均の3.68%からやや上昇した。給与については、2021年の経常性賃金の伸び率は前年比+1.93%となり、同年末時点の額は46,322台湾元となった。

(4) 金融情勢については、中央銀行は2022年3月に政策金利を0.25%ポイント引き上げ、1.375%に引き上げている(10年8ヶ月ぶりの利上げ)。株式市場(台湾加権指数)は、2021年は、過去最高の18,000ポイント台に到達した。

(5) 輸出入(財政部発表、通関ベース)は通年では、輸出が4,464.5億米ドル(前年比+29.4%)、輸入が3,811.7億米ドル(前年比+33.2%)、貿易収支は652.8億ドル(前年比+10.7%)の黒字となった。

日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は292.1億米ドル(前年比+24.8%)、日本からの輸入は561.5億米ドル(前年比+22.3%)となり、対日輸入超過額は269.4億米ドル(前年比+19.7%)となった。台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。

一方、大陸との貿易状況を見ると、対大陸輸出は1259.3億米ドル(前年比+22.9%)、大陸からの輸入は824.6億米ドル(前年比+29.7%)となり、対大陸輸出超過額は434.7億米ドル(前年比+12.7%)となった。

(6) 2021年の投資の状況(經濟部投資審議委員会発表)は、台湾への対内投資が92.7億米ドル(前年比±0%)、台湾からの対外投資が177.1億米ドル(前年比±0%)となった。

このうち、日本から台湾への投資は9.6億米ドル(前年比±0%)、台湾から日本への投資は3.9億米ドル(前年比±0%)であった。また、大陸から台湾への投資は1.3億米ドル(前年比±0%)、台湾から大陸への投資は、59.1億米ドル(前年比±0%)であった。

部門別業務処理状況

2021年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、()内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

維持会員数 : 147(2022年3月末現在) (150)

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

2021年 6月21日(月) : 第20回評議員会

2022年 3月22日(火) : 第21回評議員会

(2) 理事会

2021年 6月 4日(金) : 第38回理事会

2021年 9月 2日(木) : 第39回理事会

2021年12月 2日(木) : 第40回理事会

2022年 3月 4日(金) : 第41回理事会

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

一部理事の辞任に伴い、2021年9月9日付の書面による臨時評議員会における選任等手続きを経て、有馬孝典評議員及び大川龍郎評議員、また2022年2月2日付けの臨時理事会における選任等手続きを経て、小野一彦高雄事務所長を選任した。

2022年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)

隅 修 三

//

有 馬 孝 典

//

大 川 龍 郎

//

藤 村 修 一

//

堀 田 宣 彌

//

山 田 辰 雄

//

吉 川 英 一

(役員等)

理 事(会 長・代表理事)

大 橋 光 夫

// (理 事 長・代表理事)

谷 崎 泰 明

〃	(専務理事・代表理事)	花 木 出
〃	(台北事務所長・業務執行理事)	泉 裕 泰
〃		米 谷 佳 夫
〃		植 木 義 晴
〃		石 戸 利 典
〃		平 井 康 光
〃		山 埜 英 樹
〃		松 田 康 博
監 事		林 信 秀
顧 問		池 田 維
〃		今 井 正
〃		後 藤 利 雄
〃		高 橋 雅 二
〃		樽 井 澄 夫
〃		沼 田 幹 男
〃		畠 中 篤

(2) 職員の異動(2021年4月2日～2022年4月1日;現地採用職員、アドバイザーを除き、常勤役員、本部アルバイトを含む。)

① 採用

(イ) 本部	6名
(ロ) 台北事務所	8名
(ハ) 高雄事務所	2名

② 退職

(イ) 本部	3名
(ロ) 台北事務所	10名
(ハ) 高雄事務所	3名

③ 2022年4月1日現在の役職員数

(イ) 本部	28名
(ロ) 台北事務所	41名
(ハ) 高雄事務所	8名

4. 便宜供与

(1) 日本から台湾への便宜供与の件数は、1件(前年度3件)で、延べ38名(前年度38名)であった。

(2) 台湾から日本への便宜供与の件数は、5件(前年度27件)であった(駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立入る際の許可申請件数)。

5. 領事

(1) 領事業務

- ① 在留邦人数（附属明細書 別表1参照）、邦人渡航者数（附属明細書 別表2参照）
- ② 戸籍・国籍を除く窓口業務、在外選挙業務（ただし、公館投票を除く）の他に、在留邦人や邦人渡航者が旅券を紛失した場合、困窮した場合、病気になった場合及び事件・事故に巻き込まれた場合（加害、被害）等に支援を行った。
 - (イ) 旅券事務（附属明細書 別表3-1、3-2参照）
 - (ロ) 証明事務（附属明細書 別表4参照）
 - (ハ) 警察庁に対する警察証明書発給要請（附属明細書 別表5参照）

(二) 邦人援護

旅券紛失、困窮、病気、交通事故、精神障害、犯罪被害、逮捕・拘留等

- ③ 領事出張サービス：台中、台南については毎月（ただし、台中については、5月中旬以降に域内における新型コロナウイルスが感染拡大し、警戒レベルが引き上げられたことを受け、6月及び7月は中止、台南についても、5月から7月は中止とした。）、新竹については年2回（3月及び11月。7月は新型コロナウイルスの感染拡大により中止。）実施。旅券等の申請受付、交付業務を行った。
- ④ 海外安全情報の発出：四半期毎に台湾における治安・犯罪関連情報等を邦人向けに領事メール及び協会ホームページを通じて発信。また、2021年度においても新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起について領事メール及び協会ホームページにより発信。
- ⑤ 物故者慰霊祭：毎年11月に台湾日本人会主催により実施されている日本人物故者慰霊祭（台北・台中合同、高雄）に、台北・台中合同実施については泉裕泰代表が、高雄実施については加藤高雄事務所長がそれぞれ出席、挨拶を行った。
- ⑥ バシー海峡戦没者慰霊祭：11月21日、バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会が主催する「2021年バシー海峡戦没者慰霊祭」に加藤高雄事務所長が出席、挨拶を行った。

(2) 査証業務

2021年度の実績5,485件（台北4,442件、高雄1,043件（前年度3,311件））であった（附属明細書 別表6参照）。

査証業務については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に係る水際措置により人的往来に大幅な制限がかかったため、通常以上の業務量が発生した。また、3月には水際措置の見直し（緩和）がなされたことに伴い、留学及び就労等を目的とした多数の査証申請があり、それに対応するため、臨時職員を雇用するとともに、事務所内の他室職員も動員するなどして、人員体制を拡大し対応した。

6. 人的往来

- (1) 2021年の日本から台湾への訪問者数は10,056人（前年269,659人）（台湾交通部観光局）（附属明細書 別表2-1参照）
- (2) 2021年の台湾から日本への訪問者数は5,016人（前年694,476人）（日本

政府観光局（JNTO）（附属明細書 別表2—2参照）

(3) 2022年3月の在留邦人数は、15,275人（附属明細書 別表1参照）

7. 日本人学校等（日本人学校児童生徒数：附属明細書 別表7参照）

(1) 日本人学校：日本政府から財政支援が行われている他、台北事務所・高雄事務所の職員は各日本人学校運営委員会に出席し、日本人学校の運営全般について助言を行っている。

① 台北日本人学校：台北事務所から運営委員会（年6回開催）に職員が副委員長、委員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算及び新校舎の建設等の諸問題について助言を行うとともに、入学式及び卒業式に出席した。

② 台中日本人学校：台北事務所から運営委員会（年4回開催）等に職員が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算、現地採用教職員の給与・賞与・待遇及びスクールバス運営等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式に出席した。

③ 高雄日本人学校：高雄事務所から運営委員会（毎月開催）に職員が常任委員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算及び新校舎の建設等の諸問題について助言を行った他、入学式に出席した。

(2) 補習授業校

台北日本語授業校及び新竹日本語補習授業校：日本政府から財政支援が行われている他、台北事務所職員が卒業式・修了式に出席した。

8. 奨学金留学生

(1) 長期奨学金留学生（大学院、学部生）に対する奨学金等の支給（附属明細書 別表8参照）

2019年度 大学院：222人、学部：50人、計272人

2020年度 大学院：226人、学部：52人、計278人

2021年度 大学院：220人、学部：53人、計273人

(2) 2021年度長期奨学金留学生（大学院生）の募集及び選考

（附属明細書 別表9—1参照）

① 現地採用分 応募者 76名（150） 採用者 35名（40）

② 国内採用分 応募者 119名（150） 採用者 59名（46）

(3) 2021年度長期奨学金留学生（学部生）の選考及び指導

（附属明細書 別表9—2参照）

応募者 65名（78） 採用者 10名（12）

(4) 2021年度長期奨学金留学生（大学院生、学部生）の渡日関係手続

新型コロナウイルスの感染による入国制限により渡日が遅れた学生がいるが、特例措置による入国が認められ留学を開始した。

(5) 短期奨学金留学生の募集及び選考並びに奨学金の支給（附属明細書 別表10参照）

2021年度は、新型コロナウイルスの感染による入国制限により募集開始を延期した。

2022年3月になり留学生への査証発給が再開され募集を開始した（対象は4月～9月）

に留学する学生)。

2021年度(2020年度採用)短期奨学金支給人数 8名

9. 台湾高校生日本留学事業

2021年度は日本国内の新型コロナウイルス感染症の流行状況及び水際措置に鑑み、事業の実施を中止した。代替事業として、8月に日台高校生オンライン交流会(日台の高校生39名が参加)、3月に台湾高校生オンラインツアー(台湾人高校生16名が参加)を実施した。また、台湾においても、初となる「台湾高校生『私の未来』日本語スピーチコンテスト」を開催した。台湾の高校生116名から応募があり、1次選考・2次選考を経て最終的に12名の高校生が本選に出場した。

2022年度の留学生募集を2月15日より開始した。

10. 広報文化交流事業

当協会の広報活動の充実に努め、フェイスブックを活用した広報・報告等を強化した結果、フェイスブックのフォロワー数は2021年度末時点で15万4千人を超え、前年度比87.8%増の大幅な伸びとなった。台湾における新型コロナウイルスの感染警戒レベルに対応しつつ、実施可能な方法や規模により各種事業を実施した。年度後半には大型のイベントも開催することができたが、日台間の人的往来には引き続き制限があったため、一部事業は実施を中止した。

(1) 招聘事業

以下①～③については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水際措置のため実施を中止した。

- ① 文化人等招聘
- ② オピニオンリーダー招聘
- ③ 記者招聘
- ④ 青少年交流事業(JENESYS)

外務省の「対日理解促進交流プログラム(JENESYS2020/2021)」の一環として、中華経済研究院と当協会とが協力し、株式会社JTBが実施機関となって、以下の交流プログラムを実施した。

(イ) 7月7日及び9日、日台の大学生・大学院生計24名が、将来のキャリアについての希望とその理由、恋愛観と結婚観をテーマに、「日台大学生オンライン座談会」を実施した。

(ロ) 8月25日、26日及び31日、「オンライン東北訪問団」として、台湾の大学生・大学院生108名を対象に、東北地方自治体及び大学生との間でオンライン視察・交流を実施した。

(ハ) 12月7日、9日及び17日、「日本の農水産業オンライン訪問団」として、台湾の大学・大学院生計97名を対象に、日本の農水産業をテーマにしたオンライン視察・交流を実施した。

(二) 3月8日、9日及び11日、台湾の高校生7名が第14回アジア国際子ども映画祭にオンライン参加した。

(ホ) 3月22日及び24日、日台の大学生・大学院生計24名が観光をテーマに交流する「日台大学生観光交流事業」をオンラインで実施した。

⑤ 介護・福祉専門家育成事業

(イ) 台湾人介護福祉日本留学

留学生1名に対し、2年目の奨学金を支給した。(京都大学大学院法学研究科 2020年4月採用)

(ロ) 台湾人介護士等研修

2018年度から実施している訪日研修の代替事業として、日本の介護制度や技術等に関する動画教材を制作し、それらを用いたオンライン講座を佐久大学とアジアンワイズ社との共催により、1月12日から3月28日の期間、合計26回実施した。30名の台湾の介護医療施設で働く介護福祉士、医師、看護師、療法士等が受講した。

(2) 広報事業

① 広報資料等

(イ) 機関誌「交流」を毎月1、200部発行し、関係先に配布した。

(ロ) カレンダー(2、010部)を台湾側関係機関等に配布した。

(ハ) 台北事務所及び高雄事務所に関覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

(二) 文化啓発品

台北事務所と高雄事務所に日本の伝統工芸品等を購送した。

(ホ) 「日台友情」広報物

当協会オリジナルの広報ロゴ・キービジュアルの下、台湾において展開している広報活動「日台友情」シリーズの推進に資する配布物を制作し、広く配布した。

② SNSによる広報

(イ) フェイスブックで、適時適切な形での代表をはじめとする台北事務所からのメッセージングを行い、特に日本からのワクチン供与に係る一連の発信に関するリーチは、合計で880万超を記録し大きく報道された。また、日台関係に係る前向きな話題や、台湾の人々の関心を引く話題の発掘及び発信に努め、日本及び当協会に対する信頼感や好感度の維持・強化に努めた。日本の風習、伝統文化、流行、実用日本語等の情報を受け手の興味を引く形で発信し、対日関心の喚起や理解促進に努めた。(通年)

(ロ) 「日台友情」グッズが当たるフェイスブックでのクイズイベントを実施した。6~7月(テーマ:昔話「桃太郎」)、7~8月(テーマ:オリパラホストタウン)、10~翌年1月(テーマ:日台友情)の計3回で約115万人にリーチし、新型コロナウイルス感染症の影響で大型行事ができない時期の効果的広報や、日台関係が大きく進展した2021年の印象付け等ができた。

(ハ) 新型コロナウイルス感染症の影響で、相互往来ができない中でも日台間の友情をはぐくむことを呼びかけた日台友情動画を制作し、フェイスブック及びYouTubeで発信した。フェイスブックでの再生回数は75万回以上。(9月)

(二) 福島県及び岩手県の人々による、東日本大震災への台湾からの支援に対する感謝と友情のメッセージを集め、また輸入規制が緩和されたばかりの福島県の食品（海産物等）を入れ込んだ動画を制作し、台湾全土に向けて発信した。当協会フェイスブックでの動画再生回数は211万回以上。（2022年3月）

③ メディア等による広報

(イ) 東京オリンピックで金メダルを獲得した男子バドミントンペア選手による台北事務所泉裕泰代表表敬を代表取材の形で全スケジュール公開し、オリンピックを通じての日台友好を広く伝えた。

(ロ) 泉裕泰代表が「中央通信社」の単独取材を受け、日本からのワクチン供与や、閉幕したばかりの東京オリンピックを通じての日台友情等について、台湾のパブリックに向け、メッセージを伝達。（9月）

(ハ) 泉裕泰代表が「三立テレビ」の単独取材を受け、12月の「日台友情」大型行事の告知を行うとともに、2022年は当協会設立50年の節目であること等を、台湾のパブリックに向け伝達。

(二) 日本の地方自治体の最前線で働く人々から、台湾からの医療物資供与に対して寄せられた感謝メッセージを大型の広告パネルにし、台北の忠孝復興駅と高雄の高雄駅及び巨蛋駅に掲示した。（台北：1月27日～2月26日、高雄：1月27日～3月8日）

(ホ) 福島県及び岩手県の人々による、東日本大震災に対する台湾からの支援に対する感謝と友情のメッセージ及び輸入規制が緩和されたばかりの福島県の食品（海産物等）を平面広告にし、以下に出稿した。

①台北の忠孝復興駅、高雄の高雄駅・左営駅・巨蛋駅に大型パネルで掲示。（3月10日～4月9日）

②「自由時報」中面に全面広告として出稿。（3月11日）

④ 広報行事

(イ) 奈良美智特別展

中華文化総会、Yoshitomo Nara Foundation 主催による3会場での展示会開催にあたり、共催団体として協力した。

3月12日～ 6月20日 台北芸術大学關渡美術館

7月24日～10月31日 高雄市立美術館

11月16日～2022年2月13日 台南市美術館

(ロ) 日台防災教育実務経験交流フォーラム

4月14日、台北市の国家図書館国際会議庁において、教育部との共催で日台防災教育実務経験交流フォーラムを開催した。日本からはオンラインで岩田孝仁・静岡大学防災総合センター特任教授、桜井愛子・東北大学災害科学研究所教授、諏訪清二・兵庫県立大学教授、佐藤公治・南三陸町歌津中学校教諭等が参加し、台湾の中等教育機関の学校長等、約250名が参加した。

(ハ) 日台友情 in 高雄

「高雄」への改名100周年を祝う高雄市において、高雄市政府との共催で「日台友情イベント in 高雄」と称した各種の日本及び日本文化紹介イベントを集中的に開催した。(以下、一部文化事業の報告と重複)

- ・旧高雄駅舎移転記念イベント(8月16、22日、9月25、26日・共催)
- ・日本人漫画家色紙巡回展(9月10日～26日・後援)@駁二芸術特区
- ・国際交流基金海外巡回展「映像と物質—1970年代の版画：日本」
(9月4日～26日・共催)於高雄市文化センター
- ・台日往来—1930年代旅の風景特別展示会
(9月10日～11月7日・共催)於高雄市立歴史博物館
- ・自転車ツアー「十面埋伏単車遊」(9月18日・共催)於高雄市内
- ・華道講座(9月25日・主催)於高雄市歴史博物館
- ・東日本大震災特別展(9月25日～11月30日・共催)於高雄市立歴史博物館
- ・東日本大震災特別講座(9月26日・主催)於高雄市歴史博物館
映画「釜石の奇跡」上映と震災体験者による震災体験談

(二) 日台之心 クリスマス音楽会&マルシェ

12月25日、台北101噴水広場にて、「日台之心 クリスマス音楽会&マルシェ」を主催。日台の友情が深まった2021年を締めくくると同時に、当協会設立50年となる2022年に向かう区切りのイベントとして開催した。当日は、ステージで日台のアーティストがステージプログラムを行い、マルシェでは日本産食品や酒類を販売する30のブースが出展し、約1.3万人が参加した。音楽会の一部を台湾全土にライブ配信した。

(3) 文化事業

台北の文化ホールをはじめ、台湾各地で各種の日本文化講座を開催した。いずれの講座も、募集開始間もなく参加人数に達する人気があり、参加者の満足度も高かった。台北事務所では、講座のライブ配信や後日のダイジェスト動画配信等により来場が叶わない層へのリーチに取り組んだほか、対象年齢を小中学生にまで引き下げた企画や目新しい企画を行う等してすそ野を広げた。外部による主催行事にも積極的に参加した。南部地区では、普段日本文化に触れる機会が少ないことから高い評価を得た。

①七夕企画

7月7日、台北事務所内に七夕飾りを設置し、短冊への願い事をフェイスブックで公募。七夕文化の紹介とともに、日本語と中国語で寄せられた短冊を飾った七夕飾り展示の様子をフェイスブックで配信した。

②国際交流基金巡回版画展「映像と物質—版画の1970年代・日本」

8月8日から8月29日の期間、宜蘭美術館にて国際交流基金の巡回展「映像と物質 版画の1970年代・日本」を共催した。

また、9月4日から26日の期間は、高雄市文化センターとの共催により同センターに展示した。

③版画講座

巡回版画展「映像と物質－版画の1970年代・日本」の開催に合わせ、宜蘭市美術館にて8月14日に展示作品ツアー、21日及び28日に版画体験講座を開催し、日本の版画文化への理解促進に努めた。

④華道講座

9月25日、高雄市立歴史博物館にて台湾在住の華道家・余仲騏氏を講師に招き、華道に関するレクチャー、デモンストレーション及び体験を行い、36名が参加した。

11月20日には台北事務所文化ホールにて開催し、39名が参加した。

⑤日本茶講座（台北・嘉義市）

10月2日、台北事務所文化ホールにて日本茶インストラクターの何杏文氏を講師に招き、日本茶の文化的背景、山地、種類ごとの特徴や魅力等を紹介。35名が参加した。

12月25日には、嘉義市昭和十八J18嘉義市史蹟資料館（1915年創建の旧嘉義神社の社務所・齋館）にて嘉義市政府文化局と高雄事務所共催により実施し、37名が参加した。

⑥華道作品展

11月18、19日、台北事務所文化ホールにて台湾在住の華道家・余仲騏氏による華道作品を展示し、来館者に対して日本の華道文化紹介を行った。2日間で113名が来場した。

⑦日本茶道具展

11月21日から2022年1月2日までの期間、嘉義市政府文化局による嘉義旧監獄宿舍開幕記念イベントに併せ、同局と共催で日本茶道具展を実施した。

⑧日本将棋講座

11月27日、台北事務所文化ホールにて、日本将棋連盟台北支部の張家璋氏を講師に招き、日本将棋の歴史、ルールの説明を紹介。藤井聡太棋士と対戦して台湾でも大いに話題になった台湾人高校生・張京鼎氏も日本将棋の魅力を紹介した。小学生の親子連れを中心に49名が参加者し、日本将棋を体験した。

⑨国家図書館読書節ブース出展

12月4日、台北の国家図書館主催のイベントにブース出展し、来場者に日本の伝統的玩具を使った遊び等を紹介した。

⑩日本酒講座（台北市・屏東市）

1月8日、台北事務所文化ホールにて、名譽利き酒師の歐子豪氏を講師に招き、日本酒の酒器や産地の情報、それぞれ特徴のある日本酒に合った台湾料理等を紹介することで、日本酒の楽しみ方を伝えた。日本酒の試飲には福島県、群馬県産の日本酒も加え、5県産食品に対する心理的障壁の払拭も図った。44名が参加した。

2月26日、屏東县政府と高雄事務所の共催で開催された「屏東日本友好感謝祭（2月26日～28日開催、述べ11万人が参加）」の会場である屏東市勝利星村創意生活園区内の愛読絵本屋にて日本酒学講師の陳建偉氏を講師に招き、日本酒の産地、酒蔵の特色等を紹介し、日本の豊かな食文化と地方文化についての理解促進を行った。日本酒

の試飲には福島県、栃木県、茨城県産の日本酒も加え、5県産食品に対する心理的障壁の払拭も図った。47名が参加した。

⑪ 日本映画上映

1月14日から30日の期間、高雄市フィルムアーカイブ、国際交流基金との共催で、「川端康成文学映画特集」を開催、高雄市フィルムアーカイブにて増村保造、中村 登、成瀬巳喜男、篠田正浩、西河克己の5監督の作品計5点を上映した。

また、2月4日から28日の期間、高雄市フィルムアーカイブ、国際交流基金との共催で、日本映画特集「昭和の名作映画の女優」を開催、高雄市フィルムアーカイブにて小津安二郎、溝口健二、成瀬巳喜男の3監督の作品計12点を上映した。

⑫ 2022台北コミック・アニメフェスティバル（台北国際動漫節）

2月10日から14日、中華動漫出版同業協進会と共催の形で出展。当協会が令和2年度の同イベントで出展・展示して好評を得た日本の漫画家100人による台湾へのメッセージ色紙を再展示したほか、中華動漫出版同業協進會側が台湾の漫画家100人による日本からのワクチン供与への御礼を込めた色紙を集め展示した。また、空きスペースにはMRT駅に掲示した大型の医療機器感謝広告と同様の大型バナーも掲示した。

⑬ 能楽講座

2月19日、高雄市立図書館総館との共催で、同図書館のホールにおいて国立台北芸術 大学戯劇学科副教授兼学務長の林于竝氏を講師に招き、能楽の基礎知識、能舞台や主要作品の紹介を行った。その後、日本にいる重要無形文化財保持者の能楽師・粟谷明生氏と会場とをオンラインでつなぎ、粟谷氏による能の型、装束や能面の解説等を行い、さらに舞の一部を披露した。148名が参加した他、同講座のダイジェスト版動画をフェイスブックで配信し、2022年3月末までに約3,000回が再生された。

⑭ 馬祖国際芸術島

連江県政府と中華文化総会とが連江県にて共催した初めてのビエンナーレに後援。国際交流基金によるオンラインでの沖縄県与那国島と連江県東引島との文化交流を支援した。（2022年2～4月）

⑮ 台湾在住日本人作家対談

2022年3月26日、台北事務所文化ホールにて、台湾在住の日本人作家が見た台湾の変化と日本人の台湾観の変化というテーマで、小説家、エッセイストの木下淳一氏とライターの栖来ひかり氏を講師に招き、「台湾湾在住40年の日本人作家が見た台湾の変化」、「日本統治時代から戦後、現在に至るまでの日本での台湾ブーム、台湾観の変化」といった内容での講演と、両氏による対談などを実施した。当日はフェイスブックからライブ配信も行い、会場に30名、ライブ配信で約80名が参加した。

(4) 日本語教育支援事業

- ① 日本語専門家台北事務所2名、高雄事務所に1名派遣し、同専門家による日本語教育研修会の主催、スピーチコンテスト等への審査員協力、シンポジウムへの後援名義付

与等、各種日本語普及活動を行った。

- ② 台湾の日本語教師に対し、教授力向上と教師間ネットワーク形成のため、研修会等を以下のとおり行った。4月、1月、2月、3月に台北事務所日本語専門家、7月、10月、12月に岩田一成・聖心女子大学教授（現在銘傳大学）、8月に葉淑華・国立高雄科技大学教授及び岩本雅子・国際交流基金日本語国際センター専任講師（オンライン）に講師を依頼し、日本語教育研修会を行った（台北・高雄）。7月、10月、11月に高雄日本語専門家、11月に台北日本語専門家に中等教育機関日本語教師研修会や日本語教師セミナー（オンライン）を実施した（台北・高雄・雲林）。8月に台北事務所日本語専門家による高校生向け日本語講座を3回、オンラインで実施した。1月に高校生日本語・日本文化体験講座を実施した（彰化）。
- ③ 初等・中等教育機関から大学までの教育機関へ日本語専門家を派遣し、日本語や日本文化、日本語教育についての講座を実施した。
- ④ 台湾日本関係協会会長、立法委員等を対象とした日本語講座を実施した（台北）。高雄市議会日本語講座（議員や職員を対象とした）を実施した（高雄）。
- ⑤ 国立嘉義大学にて、日本語専門家による講演を実施した（高雄）。
- ⑥ 日本語教育関係者メーリングリストや日本台湾交流協会のホームページとフェイスブックを活用し活動広報・報告を積極的に行った。
- ⑦ 日本語パートナーズ台湾派遣事業について、2022年2月に台湾6期13名を台湾に派遣した。（附属明細書 別表11参照）

(5) 日本研究支援事業

昨年度に続き往来ができない中、中興大学、台中科技大学などで日本の教員計3名によるオンライン講義・講演等を行ったほか、8件の日本研究関連事業への助成を行った。また、日本研究を行っている台湾の修士・博士課程学生7名に対し学位論文執筆のための助成を行う等、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。さらに、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、昨年度翻訳した日本書籍1冊に対し出版助成を行い、新たに日本書籍1冊の中国語（繁体字）翻訳及び著作権処理を行ったほか、昨年度出版助成を行った書籍の著者による特別講演会も実施した。また日本研究関連機関に対し図書寄贈を行った。

また、現在台湾には、計14の大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、淡江大学（台北）、輔仁大学（台北）、台北大学（台北）、台北城市科技大学（台北）、中国文化大学（台北）、台湾師範大学（台北）、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）、東海大学（台中）、勤益科技大学（台中）、中山大学（高雄）、慈濟大学（台東））に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、台湾大学、台北大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、台中科技大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。

① 日本研究助成

(イ) 現代日本研究学会主催の「日本研究若者フォーラム」及び「現代日本研究学会年会

- 「グローバル・パンデミックにおける日本とインド太平洋地域：理論と実務を兼備する日本研究」シンポジウム」に助成を行った。
- (ロ) 政治大学現代日本研究センター主催の「台湾日本研究院創設記念シンポジウム」及び同大学台湾日本研究院主催の「日本研究と地方創生国際ワークショップ」に助成を行った。
- (ハ) 台湾大学主催の「第8回全国院生ワークショップ」及び「台湾大学・名古屋大学第八回大学院生研究交流会集会－多様性からつながる人文学・日本研究」に助成を行った。
- (二) 中山大学主催の「日本フォーラム－台日立憲主義」及び「日本研究と民生フォーラム－新冷戦下の米日中関係」に助成を行った。
- ② 客員教授派遣による講義・講演等
- (イ) 池直美・北海道大学准教授にオンライン講義を依頼。台中科技大学で講義を行ったほか、台中科技大学・淡江大学・景文科技大学で講演を行った（10月）。
- (ロ) 田中武憲・名城大学教授にオンライン講義を依頼。台中科技大学で講義を行ったほか、台中科技大学、淡江大学、静宜大学で講演を行った（12月）。
- (ハ) 上村威・明治大学専任講師にオンライン講義を依頼。中興大学で講義及び研究指導を行ったほか、中興大学、政治大学、中正大学で講演を行った（12、3月）。
- ③ 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成
- 日本研究関連の修士・博士論文を執筆する大学院生7名（修士生3名、博士生4名）に対し、台湾での調査研究を助成した（附属明細書 別表12参照）。
- ④ 日本書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成
- 日本の大学・大学院の授業等で広く使用されている日本書籍を翻訳し、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、経営学分野1冊の出版助成及び、政治学分野1冊の翻訳及び著作権処理を行った。
- ⑤ 日本研究関連機関への図書寄贈
- 日本研究機関を有する13大学に対し、寄贈図書候補リストを提示し、受け入れ図書についてのニーズ調査及び寄贈図書の運用状況調査を行ったところ、大学の設置環境によって活用状況は異なるものの、いずれの大学も有効に活用されていることが分かった。また13大学すべて及び国家図書館より寄贈を希望する旨の回答があり、1機関あたり約14～78冊、計876冊の日本研究関連図書を寄贈した。
- ⑥ フォローアッププログラム
- 日本研究に興味を持つ学生・研究者・一般社会人を対象とした講演会及び交流会として、2020年度に出版助成した『台日関係1945－2020』の出版記念特別講演会を実施し、原著者の川島真・東京大学教授、松田康博・東京大学教授がオンラインで登壇した（12月）。
- ⑦ 日本研究に興味を持つ台湾人学生を対象として「日本研究のススメ」ビデオの制作を開始した。
- ⑧ 日本研究関連機関へ質問票を配布してのアンケートを行った。
- (6) 助成

東京本部において1件の、台北事務所において3件の事業に経費助成を行った。(附属明細書 別表13参照)。

(7) 講演活動

日本研究を行う大学等を支援するため、台北・高雄事務所において合計14回の出張講演を行った。

(8) 後援名義付与

東京本部において4件、台北事務所において17件、高雄事務所において9件、合計30件の後援名義の付与を行った(附属明細書 別表14参照)。

1.1. 日台知的交流事業

(1) 日台若手研究者共同研究事業

日本と台湾との相互理解と知的交流を更に増進させ、共通の諸課題における日台協力の可能性を探ることを目的とし、日台双方の研究者が参加する「日台若手研究者共同研究事業」について、第2期事業を開始し、2022年3月8日、その第1回全体会合をオンラインで開催した。第2期事業では3つの研究グループ(①環境・エネルギー、②デジタル行政、③外国人材)を設置し、今後引き続き日台双方の研究者・専門家間で議論を行っていく(附属明細書 別表15参照)。

(2) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者27名、自然科学分野の台湾人大学院生7名を採用したが、新型コロナウイルス感染症に伴う水際措置のため、来日条件が合致した人文・社会科学分野の台湾人研究者1名のみが訪日研究を行った(附属明細書 別表16参照)。

(3) 図書

本部閲覧室では、図書9,436冊、ビデオ・CD/DVD-ROM694点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所ライブラリーでは図書30,663冊、ビデオ・CD/DVD-ROM2,644点を収蔵している。同ライブラリーでは李登輝基金会から本の寄贈を受け「李登輝文庫」コーナーを設置した。高雄事務所図書室では図書12,413冊、CD/DVD-ROM610点を所蔵している。

(4) データベース

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは6種類、本部閲覧室及び台北・高雄閲覧室所蔵の書籍・論文目録が3種類、業者から購入したデータベースが14種類となっている。

(5) 日台研究支援事業(共同研究)

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「農家の高齢化、村落の空洞化、知の消失?世界農業遺産(GIAHS)認定を通じた日本と台湾の農村地域の活性化」等4件の共同研究に助成した(附属明細書 別表17参照)。

1.2. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務(訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作

成等) を行った。

Ⅱ 経理関係

1. 2021年度決算のポイント

当協会の2021年度決算は、「2021年度決算書」に詳細を示すとおりである。

2021年度における正味財産増減計算書では、経常収益 2,712,059 千円、経常費用は 2,702,557 千円であり、経常増減額は9,502 千円。前年度 13,454 千円と比較すると 3,951 千円減少している。

減少の要因としては、昨年度はコロナ禍の影響で旅費や庁費の支出が極端に少なかったが、今年度はこれに係る支出が増加したこと及び維持会員会費収入が減少したことが主な要因となっている。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 9,502 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

2021年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。（ ）書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- | | |
|-------------------------------|---|
| ① 公益目的事業における当期経常増減額 | 0 円 (0 円) |
| 法人会計における当期経常増減額 | 9,502,487 円増 (13,454,402 円増) |
| ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 | 88.94% (89.18%) |
| ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合 | 57.39% (69.16%) |
| ④ 2021年度末における公益目的保有財産残高計 | 199,852,770 円 (219,593,346 円) |
| | (注) 内 3,629,570 円 (6,577,934 円) はリース資産である。 |
| ⑤ 2021年度末における遊休財産額 | 242,594,354 円 (233,012,435 円) |
| | (注) 資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額) で計算 |
| ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 | 94.30% (94.86%) |

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第45回貿易経済会議

第45回貿易経済会議については、2022年1月11日に開会式を2月18日に同会議の会長級会合をオンラインで開催した。日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われるとともに、日台経済パートナーシップ委員会を再開する方針について合意した。

2. 日台第三国市場協力委員会

2022年2月18日に、第4回日台第三国市場協力委員会をオンライン形式で開催した。

3. 日台産業協力架け橋交流会議

以下のとおり、日台双方の関係者が出席する2回の会合を開催し、日台産業協力架け橋プロジェクト事業の更なる連携強化を推進することの重要性について確認した。

- (1) 2021年4月28日、オンライン形式にて第21回日台産業協力架け橋交流会議を開催。
- (2) 2021年11月18日、オンライン形式にて第22回日台産業協力架け橋交流会議を開催。

4. 日台貿易環境の改善

日台間の貿易経済の円滑な発展と我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境、第三国市場における日台ビジネス協力等について情報提供や各種セミナーを行うとともに、日台企業間の産業連携を促進するため日台産業協力架け橋プロジェクト事業として各種セミナーや商談会を以下のとおり実施した。

(1) セミナー開催

台湾の経済関係等各分野の専門家を講師とした日台企業連携の強化を提案する「日台パートナーシップ強化セミナー」等のセミナーを実施した。その他、公募で採用した日台産業協力架け橋プロジェクト事業実施主体との共催による各種セミナーも実施した。

- ① 日台パートナーシップ強化セミナー（附属明細書 別添18参照）
- ② 対日投資セミナー（附属明細書 別添19参照）
- (2) 日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業（附属明細書 別添20参照）
- (3) 台湾における国際展示会出展等事業（附属明細書 別添21参照）
- (4) 現地フルサポートデスク事業（附属明細書 別添22参照）
- (5) その他事業（附属明細書 別添23参照）

5. 貿易経済交流

(1) 有力者招聘

2021年度事業として有力者招聘3件を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による往来規制により中止となった。

(2) 中堅指導者招聘

2021年度事業として中堅指導者招へい3件を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による往来規制により中止となった。

(3) 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との共催により、台北事務所に設置の中小企業海外展開現地支援プラットフォームにおいて、現地との関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を12名の専門家で合計87件実施した。

(4) 知的財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の知的財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、知的財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、台北市日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における知的財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

② 報告書の作成・発行

「台湾知的財産保護マニュアル(旧 台湾模倣対策マニュアル)」、「台湾における知財活動に有用なツール・支援策」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

③ エンフォースメント支援(台湾の模倣品取締当局職員を対象とした日系企業による真贋鑑定研修の開催に係る支援)

刑事警察大隊向け真贋鑑定研修会

開催日: 2022年3月23日

出席者: 警察人員 約65名

④ 台北等でのセミナー開催(附属明細書 別表24参照)

(5) 貿易投資相談の実施

日本企業の台湾への貿易投資相談に応じるため、東京本部、台北事務所、高雄事務所に貿易投資相談窓口を設置して163件(東京本部76件、台北事務所72件、高雄事務所15件)の相談(貿易実務相談、法規制、投資相談等)に応じた。

6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業

日本のスタートアップ企業の台湾での事業展開や、台湾を足がかりとした第三国への事業展開を支援する事業を実施した。現地アクセラレーター3社と提携し、日本のスタートアップ

プ企業13社に対し、メンタリング等を行った。

また、オンラインにてセミナーを3回実施した（附属明細書 別表25参照）。

7. 調査事業

日本台湾経済関係調査研究会の開催（附属明細書 別表26参照）

- (1) 現在の日本と台湾を取り巻く経済分野の分析や展望等について、専門家から話を伺う機会を設け、一般の参加も募ることで広く情報発信を行った。
- (2) 「産業界における台湾「6欠」問題の影響とその対応策」につき、一般競争入札で選定した外部の業者に調査を委託し、日系企業の台湾における進出及びビジネス展開の一助とした。

8. 台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業（附属明細書 別表27参照）

- (1) 2022年2月22日台北事務所、2022年3月30日高雄事務所において行われた2022年天皇誕生日祝賀レセプションに福島ブース特設、福島のPR動画を流し、民芸品等の配布、福島日本酒の試飲等のイベントを行った。
- (2) 2021年度版福島県公式イメージポスターのコンテンツを活用した、台北市内の駅（大安駅）に広告掲示。テーマは、「福島県による台湾の方々へのメッセージ」。
- (3) 福島イノベーションオンラインマッチング交流（2022年3月22日～28日）を実施した。

9. 日台ビジネス交流推進委員会

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から6月1日に書面による委員会を開催した。ITI研修生受け入れ等予定していた事業は中止となった。

10. 便宜供与

(1) 民間企業・業界団体等関係

0件 ※自治体関連（現地フルサポートデスク事業）を除く。

(2) 技術関係

日本側受入機関への受入斡旋0件（0名）（前年度2件（10名））

11. 後援名義付与及び共催

3件の後援名義付与及び2件の共催事業を行った（附属明細書 別表14参照）。

附 属 明 细 书

附属明細書目次

別表1	在留邦人数	31
別表2-1	日本からの訪台者数	32
別表2-2	台湾からの訪日者数	32
別表3-1	旅券交付件数	33
別表3-2	帰国のための渡航書交付件数	33
別表4	諸証明発給件数	34
別表5	警察証明書交付件数	34
別表6	査証発給件数	35
別表7	日本人学校児童生徒数	36
別表8	2021年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数	37
別表9-1	2021年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数 （台湾現地採用・日本国内採用）	38
別表9-2	2021年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数	38
別表10	2021年度採用奨学金留学生（短期）大学別人数	39
別表11	2021年度日本語パートナーズの派遣先 （受入を予定していた高校リスト）	39
別表12	2021年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成	40
別表13	2021年度助成	40
別表14	2021年度後援名義付与案件	41
別表15	日台若手研究者共同研究事業第2期共同研究委員会委員名簿	43
別表16	2021年度フェローシップ招へい事業	45
別表17	2021年度日台研究支援事業（共同研究）	48
別表18	2021年度日台パートナーシップ強化セミナー	49
別表19	2021年度対日投資セミナー	51
別表20	2021年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業	51
別表21	2021年度台湾における国際展示会出展等事業	52
別表22	2021年度現地フルサポートデスク事業	52
別表23	2021年度その他事業	53
別表24	2021年度台湾知財セミナー	53
別表25	2021年度日台スタートアップ・エコシステム強化事業	54
別表26	2021年度日本台湾経済関係調査研究会	54
別表27	2021年度台湾における 福島国際広報戦略・風評対策事業	54

別表 1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ（ ）内は前年）

		台北管内	高雄管内	合計
(2021年)	4	13,853 (12,911)	2,475 (2,175)	16,328 (15,086)
	5	13,863 (12,971)	2,519 (2,200)	16,382 (15,171)
	6	13,055 (12,938)	2,354 (2,200)	15,409 (15,138)
	7	12,711 (12,883)	2,254 (2,154)	14,965 (15,037)
	8	12,746 (13,130)	2,276 (2,240)	15,022 (15,370)
	9	12,913 (13,523)	2,330 (2,331)	15,243 (15,854)
	10	13,051 (13,721)	2,345 (2,355)	15,396 (16,076)
	11	13,337 (13,785)	2,431 (2,391)	15,768 (16,176)
	12	12,957 (13,564)	2,359 (2,350)	15,316 (15,914)
	(2022年) 1	12,832 (13,816)	2,348 (2,441)	15,180 (16,257)
	2	13,129 (13,909)	2,401 (2,468)	15,530 (16,377)
	3	12,881 (13,686)	2,394 (2,429)	15,275 (16,115)

(台湾内政部移民署) 別表 1

別表2-1

日本からの訪台者数

年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
人数	1,898,854	1,969,151	2,167,952	269,659	10,056
月	人数	月	人数	月	人数
1月	1,070	5月	752	9月	849
2月	1,076	6月	194	10月	1,064
3月	971	7月	372	11月	847
4月	1,151	8月	976	12月	734
				合計	10,056

(交通部観光局)

別表2-2

台湾からの訪日者数

年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
人数	4,564,053	4,757,258	4,890,602	694,476	5,016
月	人数	月	人数	月	人数
1月	592	5月	327	9月	390
2月	423	6月	300	10月	425
3月	552	7月	549	11月	390
4月	405	8月	387	12月	276
				合計	5,016

(日本政府観光局)

別表3-1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計
(2021年)	4	211	44	255
	5	165	25	190
	6	151	48	199
	7	185	30	215
	8	255	63	318
	9	160	26	186
	10	177	43	220
	11	213	42	255
	12	209	29	238
	(2022年)	1	168	47
2		144	27	171
3		261	43	304
		2, 299 (1, 970)	467 (364)	2, 766 (2, 334)

別表3-2

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計
(2021年)	4	4	0	4
	5	0	0	0
	6	5	0	5
	7	4	1	5
	8	2	1	3
	9	0	0	0
	10	4	0	4
	11	0	2	2
	12	0	0	0
	(2022年)	1	0	0
2		1	0	1
3		2	0	2
		22 (10)	4 (2)	26 (12)

別表4

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計
(2021年)	4	206	25	231
	5	183	26	209
	6	141	19	160
	7	204	25	209
	8	221	27	248
	9	193	30	223
	10	211	51	262
	11	228	38	266
	12	192	27	219
	1	283	41	324
	2	194	18	212
	3	249	25	274
		2,505 (2762)	352 (401)	2,837 (3,163)

別表5

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計
(2021年)	4	16	3	19
	5	3	0	3
	6	25	3	28
	7	19	2	21
	8	4	2	6
	9	9	1	10
	10	18	6	24
	11	17	1	18
	12	13	2	15
(2022年)	1	9	4	13
	2	17	3	20
	3	12	0	12
		162 (169)	27 (35)	189 (204)

別表6

査証交付件数

		台北	高雄	合計	
(2021年)	4	143	39	182	
	5	174	36	210	
	6	184	26	210	
	7	172	36	208	
	8	141	21	162	
	9	183	36	219	
	10	146	23	169	
	11	221	40	261	
	12	59	19	78	
	(2022年)	1	86	18	104
		2	148	41	189
		3	2,785	708	3493
合 計		4,442 (2,536)	1,043 (775)	5,485 (3,311)	

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
2016年3月末	616	211	827	97	50	147	92	25	117	805	286	1,091
6月末	596	195	791	91	42	133	76	25	101	763	262	1,025
9月末	597	188	785	94	41	135	78	25	103	769	254	1,023
12月末	594	186	780	93	42	135	80	25	105	767	253	1,020
2017年3月末	606	186	792	92	42	134	81	25	106	779	253	1,032
6月末	547	190	737	91	40	131	77	18	95	715	248	963
9月末	559	185	744	91	38	129	82	17	99	732	240	972
12月末	556	185	741	93	38	131	81	17	98	730	240	970
2018年3月末	563	186	749	91	38	129	81	17	98	735	241	976
6月末	582	198	780	89	26	115	76	19	95	747	243	990
9月末	593	193	786	90	26	116	70	16	86	753	235	988
12月末	589	193	782	88	27	115	71	16	87	748	236	964
2019年3月末	597	197	794	90	27	117	70	15	85	757	239	996
6月末	590	196	786	95	23	118	66	19	85	751	238	939
9月末	588	194	782	100	23	123	66	19	86	754	236	990
12月末	586	196	782	98	23	121	63	17	80	747	236	983
2020年3月末	598	199	797	90	37	121	51	14	65	747	250	997
6月末	570	194	764	101	28	129	74	14	88	745	236	961
9月末	562	182	744	100	26	126	79	11	90	741	219	960
12月末	561	183	744	1061	27	133	80	10	90	747	220	967
2021年3月末	567	182	749	08	27	135	79	10	89	754	219	973
6月末	596	181	777	108	19	127	71	14	85	775	214	989
9月末	563	168	731	103	21	124	63	13	76	729	202	931
12月末	551	158	709	104	20	124	62	12	74	717	190	907
2022年3月末	554	157	711	108	22	130	62	11	73	724	190	974

別表8

2021年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	10	鹿 児 島 大 学	1
小 樽 商 科 大 学	1	琉 球 大 学	1
帯 広 畜 産 大 学	1	北 陸 先 端 大 学 院 大 学	1
岩 手 大 学	1	総 合 研 究 大 学 院 大 学	2
東 北 大 学	18	東 京 都 立 大 学	1
山 形 大 学	1	愛 知 県 立 芸 術 大 学	1
筑 波 大 学	11	京 都 市 立 芸 術 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	大 阪 市 立 大 学	2
群 馬 大 学	1	神 戸 市 外 国 語 大 学	1
千 葉 大 学	2	酪 農 学 園 大 学	1
東 京 大 学	45	青 森 中 央 学 院 大 学	1
東 京 医 科 歯 科 大 学	3	青 山 学 院 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	3	慶 應 義 塾 大 学	4
東 京 農 工 大 学	1	駒 澤 大 学	1
東 京 工 業 大 学	8	順 天 堂 大 学	1
お 茶 の 水 女 子 大 学	3	上 智 大 学	1
一 橋 大 学	19	多 摩 美 術 大 学	2
横 浜 国 立 大 学	1	東 京 電 機 大 学	1
金 沢 大 学	1	東 京 農 業 大 学	1
信 州 大 学	1	日 本 大 学	2
名 古 屋 大 学	9	日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学	1
滋 賀 大 学	1	法 政 大 学	1
京 都 大 学	36	武 蔵 野 美 術 大 学	1
大 阪 大 学	19	明 治 大 学	1
神 戸 大 学	9	立 教 大 学	1
広 島 大 学	6	早 稲 田 大 学	6
九 州 大 学	9	京 都 芸 術 大 学	1
佐 賀 大 学	1	文 化 フ ァ ッ シ ョ ン 大 学 院 大 学	1
宮 崎 大 学	1	Jasso 東 京 日 本 語 教 育 セ ン タ ー	10
		合 計	273名

別表9-1

2021年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数（台湾現地採用・日本国内採用）

大 学 名	現地	国内	大 学 名	現地	国内
北海道大学	1	1	九州大学		4
小樽商科大学		1	佐賀大学		1
岩手大学		1	宮崎大学		1
東北大学	3	5	鹿児島大学		1
茨城大学		1	北陸先端大学院大学		1
筑波大学	2	2	東京都立大学	1	
群馬大学		1	愛知県立芸術大学		1
東京大学	8	7	京都市立芸術	1	
東京医科歯科大学	1	1	神戸市外国語大学		1
東京工業大学		3	青森中央学院大学		1
御茶の水女子大学		2	青山学院大学		1
一橋大学		1	慶應義塾大学	1	
横浜国立大学		1	順天堂大学		1
信州大学		1	多摩美術大学		2
名古屋大学	2	3	東京電機大学		1
滋賀大学	1		法政大学		1
京都大学	5	11	明治大学	1	
大阪大学	1	5	早稲田大学	1	3
神戸大学	1	3	文化ファッション大学院大学		1
広島大学		1			
合 計				102名	

※採用者のうち辞退した者は除く。

※日本国内採用は、5月に追加採用した者を含む。

別表9-2

2021年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
筑波大学	1	名古屋大学	1
東京大学	3	京都大学	1
一橋大学	2	大阪大学	1
横浜国立大学	1		
合 計			10名(12)

別表10

2021年度奨学金留学生（短期）大学別人数

大 学 名	実施人数
北 海 道 大 学	3
東 北 大 学	1
東 京 大 学	1
一 橋 大 学	2
龍 谷 大 学	1
合 計	8名（8）

別表11

2021年度日本語パートナーズ（台湾6期）の派遣先

派遣期間：2022年2月3日～2022年7月1日

	派 遣 先	受 入 校
1	台北市	台北市立陽明高級中学
2	台北市	台北市立中山女子高級中学
3	桃園市	桃園市立寿山高級中学
4	新北市	新北市立秀峰高級中学
5	新竹市	国立新竹科学园区实验高級中等学校
6	台中市	台中市立西苑高級中学
7	台南市	台南市立永仁高級中学
8	台南市	国立善化高級中学
9	花蓮市	国立花蓮高級中学
10	宜蘭市	国立宜蘭高級中学
11	南投県	国立水里高級商工職業学校
12	彰化県	国立溪湖高級中学
13	屏東県	国立潮州高級中学

別表12

2021年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所属	研究テーマ	期間
馮家璋	政治大学日本研究学位学修士課程/二年生	自由で開かれたインド太平洋(戦略)の分析:「自由主義諸国との協調」と「アジアの一員としての立場」の競合をめぐって	2022年2月18日~3月31日(台湾での調査研究)
林泉苗	台湾大学国家発展研究所修士課程/二年生	実証分析学法による日本裁判所が台湾法を引用する原因の解析	2022年2月18日~3月31日(台湾での調査研究)
張高敏	政治大学日本研究学位学修士課程/二年生	東京都国立市を対象とし、文献分析とインタビューを通じて日本の多文化共生の政策と当市の現状及び課題を研究する	2022年2月18日~3月31日(台湾での調査研究)
鄭明旻	政治大学日本研究学位学程博士課程/三年生	日本におけるポストコロナ時代「孤独・孤立大臣」政策への初期考察	2022年2月18日~3月31日(台湾での調査研究)
王紹旬	政治大学日本研究学位学程博士課程/三年生	日本政府のシェアリングエコノミー規制政策が事業展開に与える影響についてー比較制度分析	2022年2月18日~3月31日(台湾での調査研究)
戴凡芹	政治大学日本研究学位学程博士課程/一年生	The Review and Study of japan's Legislation on Administrative Guidance: Focusing on the Discussion on Covid-19 Epidemic Emergency Declaration	2022年2月18日~3月31日(台湾での調査研究)
賈人山	中興大学国際政治研究所博士課程/一年生	Review and Prospect of Japanese Animation Diplomacy: the Challenge of COVID-19	2022年2月18日~3月31日(台湾での調査研究)

別表13

2021年度助成

東京本部分

助成案件名	助成団体
シンポジウム「台湾を学び、教える~台湾研究の成果をいかに社会に還元するか~」	日本台湾学会

台北事務所分

助成案件名	助成団体
中日絵画・書道交流展	中国文化大学華岡博物館
2021彫刻の五、七、五ーアジア芸術大学国際交流展 in 台湾	国立台湾芸術大学
第47回台湾、日本美術交流展	台日美術協会

別表 1 4

2021年度後援名義付与案件

【文化関係】

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
第6回アジア未来会議	中国文化大学
台湾フェスティバル TOKYO2021	一般社団法人台湾を愛する会
オンライン日本留学展 2021	日本留学支援協会合同会社
オンライン日本留学展 2022	日本留学支援協会合同会社

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
台日文化経済協会 2021 年度大学・大学院奨励日本研究論文コンテスト	台日文化経済協会
森山大道—台湾紀行 台日友好特展	異角藝術股份有限公司
北投温泉博物館公共浴場文化展示	北投温泉博物館
誠実自然：2021年李登輝紀年音楽会	財団法人李登輝基金会
台日相約賀青山	台北市政府文化局 艋舺青山宮
2021 萬華大鬧熱	台北市政府文化局 艋舺青山宮
浪漫 1920s - 竹久夢二の視界	財団法人福祿文化基金會北投文物館
第十一回 謝謝台湾 日台心の絆	台北旭日ローターアクト
台湾大学第 25 回日本語劇公演	台湾大学日本語文学科
2021 年高等教育教学理論と実践オンライン国際シンポジウム	玄奘大学応用日本語学科 玄奘大学教学開発センター
2021 年第 10 回村上春樹国際シンポジウム	淡江大学村上春樹研究センター 淡江大学日本語文学科
2021 年度台湾大学日本語文創新国際學術検討会	台湾大学日本語文学科
第 23 回全国高校生日本語スピーチコンテスト	東呉大学日語文学科
2021 年度「台湾日本語教育研究」国際シンポジウム	台湾日語教育学会 輔仁大学外語学院日本語文学科
2021 年全国大学生日本語スピーチコンテスト	社団法人日本研究学会
2021 年台湾日本語・日本文学研究国際シンポジウム	台湾日本語文学会 東呉大学日本語文学科
2021 年スピーチコンテスト	日本航空 日華青少年交流協会

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
東アジア社会応用日本語教学及び文化国際シンポジウム	台湾応用日語学会
八田与一技師 79 周年追悼式	農田水利署嘉南管理处
2021 高大東語盃全国日本語漢字読音コンテスト	台湾応用日語学会
第9回全国高校生プレゼンテーションコンテスト	高雄科技大学応用日語学科
2021 高科盃日本語観光案内コンテスト	高雄科技大学観光学科
2021 年バシー海峡戦没者慰霊祭	バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会
全国大学漢字読みコンテスト	台湾応用日語学会
2021 年日本語スピーチコンテスト高雄大会	日本航空株式会社
2022 第12回全国大学生及び高校生紙芝居コンテスト	南台科技大学

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
AI・5G 台湾新商品オンライン発表交流会	台湾貿易センター東京事務所
台湾生活用品及びパテント商品オンライン商談会	台湾貿易センター東京事務所
福島復興・魅力発信を通じた台湾域内での福島とつながる 市民コミュニティ形成事業	特定非営利活動法人元気になるろう福島

共催案件名	事業実施団体名
対日投資セミナー	独立行政法人日本貿易振興機構
FOOD TAIPEI 2021 ジャパン・パビリオン	独立行政法人日本貿易振興機構

別表15

日台若手研究者共同研究事業第2期 共同研究委員会 委員名簿

1. 日本側委員

グループ	氏名	所属
日本側委員長	谷崎泰明	日本台湾交流協会理事長
環境・エネルギーグループ	芳川恒志	東京大学公共政策大学院特任教授 《環境・エネルギーグループ長》
	山口健介	東京大学公共政策大学院特任助教
	Daniel del Barrio Alvarez	東京大学工学系大学院助教
	笹川亜紀子	日本エネルギー経済研究所主任研究員
	渡辺凜	キャノングローバル戦略研究所研究員
デジタル行政グループ	庄司昌彦	武蔵大学社会学部教授 《デジタル行政グループ長》
	菊地映輝	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 研究員・講師
	澁谷遊野	東京大学空間情報科学研究センター准教授
	増田睦子	行政情報システム研究所主任研究員
外国人材グループ	山脇啓造	明治大学国際日本学部教授 《外国人材グループ長》
	鄭安君	宇都宮大学国際学部コーディネーター
	日暮トモ子	日本大学文理学部准教授
	陳麗婷	目白大学人間学部准教授
	加藤真	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究 事業本部東京本部経済政策部副主任研究員

2. 台湾側委員リスト

グループ	氏名	所属
台湾側委員長	邱義仁	台湾日本関係協会会長
環境・エネルギーグループ	董建宏	国立中興大学景観遊憩修士学位コース副教授 《環境・エネルギーグループ長》
	蔡岡廷	中興大学景観遊憩修士学位コース専任教授
	鄭建科	財団法人台湾地理資訊中心政策発展処処長
	陳詠昌	中央研究院環境変遷研究中心ポストドクター研究員
	蔡耀賢	成功大学建築学部教授
デジタル行政	陳正然	中華民国無任所大使

グループ		《デジタル行政グループ長》
	曾憲立	台南大学行政管理学部助理教授
	沈伯洋	台北大学助理教授
	游之濤	I O R G共同主催者
	蕭新晟	台湾開放国会／開放政府委員
外国人材グループ	陳東升	台湾大学社会学部教授
	鄧建邦	淡江大学未来学研究所
	黃佳媛	中央研究院人文社会科学研究センター
	陳克翰	台湾大学社会学部ポストドクター

別表16

2021年度フェローシップ招へい事業（採用者リスト）※中止

(人文社会科学分野)

氏名	所属	研究テーマ
陳韋仲	行政院海洋委員会 専員	尖閣諸島周辺海域における日本、台湾、中国の漁業利用及び関係実態調査 訪日研究期間：2022年1月26日～3月15日
王湘璋	NicoNico Porcelain Painting Art Studio 講師	和陶絵付(九谷焼や有田焼など)と西洋陶絵付の融和研究について
陳昱榮	仲声造所スタジオ 芸術監督	サウンドビジュアルコンポーズー現代の学際的な研究と創造
陳冠任	ケンブリッジ大学 ポストドクター	冷戦時期東アジア海洋秩序の確立ー日本、台湾、米国、中国の間を中心にー(1945-1979)
歐素瑛	国史館 編纂者	戦後台湾最後の留用日本人研究者ー「台湾農業機械の先駆者」高坂知武について
許崇銘	国立台湾大学人類学学科 博士候補	芸術は如何に「日常」を再構築するのかー災害復興にて三種類の芸術現象から論じる
薛家明	科技部台湾 EU 科技研究及びイノベーション協力推進プラットフォーム ポストドクター	台日大学行政人員国際化専門昇進策略の研究
謝淳清	国立台北芸術大学演劇学科及び劇場芸術創作研究所 兼任助理教授	日本実験映像における身体表象
黄詩淳	国立台湾大学法律学院 教授	高齢化社会における相続法の課題
邱誌勇	清華大学芸術学院 教授	The Preliminary Research on the Inter-relationship between Japan and Taiwan's Digital Arts Development
林怡資	国立暨南國際大学基礎教育センター 兼任助理教授	災害経験に応じた実践的防災教育に関する研究
林玉茹	中央研究院台湾史研究所 研究員	挑戦と転換：日本の大財閥支配における台湾糖商王雪農の経営策略と商業思想の変化(1905-1915)

李貴民	国立成功大学歴史学科 ポストドクター	日本の漢籍字喃本調査と研究—在泰京越南寺院景福寺旧蔵漢籍字喃本について
王蓓淳	開南大学応用中国語と応用日本語学科 助理教授	外国人学習者を対象とする「漢字教育」の一環 —日中における書道課程の指導方法等の実態調査—
莫素微	中華科技大学 助理教授	周金波の「戦後」—新発見の作品について
許容敏	中国文化大学日本語学科 助理教授	日本における独居高齢者支援に関する研究調査 —とくに奈良県天理市の福祉政策と民間セクターとしての天理教との協働を中心に—
曾妙慧	淡江大学リスク管理と保健学科 専任副教授	社会保険行政における私的企業の運営モデル：認定調査における委託の事例研究
林義鈞	国立政治大学 副教授	企業の食糧レジームと食糧主権運動の下での日本と東アジアの食糧安全保障ガバナンス
李世暉	国立政治大学日本研究学位学程 教授	地技学における日本の科学技術戦略研究
黄美惠	中国文化大学日本語文学学科 副教授	帝国日本外地の国民統合 —樺太植民統治体制の構築を中心に
張瑋倫	台北科技大学管理経営学科 副教授	キャッシュレス社会：日本におけるモバイル決済サービスのリスク認知を解き明かす
楊迺軒	東呉大学法律学科 兼任講師	不起訴処分の可否を審査する制度 —日本における検察審査会をめぐる
蕭宏宜	東呉大学法学院法律学科 専任教授	日本の実務における修復的司法 —台湾への示唆
吳翠華	元智大学応用外国語学科 副教授兼学科主任	日本文化学習のための VR(ヴァーチャルリアリティ)教材製作の試み
許瓊文	国立政治大学放送学科 教授	COVID-19 に向けて地域社会の災害リスク低減及び対策研究—台湾と日本の比較を通じて—
陳芬苓	国立台北大学社会工作学科 教授	台湾と日本の外国人介護労働者のガバナンスシステムの比較
林宏明	国立政治大学中国文学学科 教授兼学科主任	天理大学附属天理参考館蔵甲骨文字の綴合復原の研究

(自然科学分野)

氏名	所属	研究テーマ
李庭慧	台湾大学 大気科学系暨研究所 博士3年生	海洋大陸の森林伐採に対する赤道太平洋の海洋力学応答
何昆哲	台湾科技大学電機工程系 博士5年生	スイッチトキャパシタバッテリーバランサの性能と制御方法の評価
張譯心	台湾大学 大気科学系暨研究所 博士2年生	森林からの蒸発散による気温変動緩和効果の定量評価
林芷嫻	中山大學 環境工程研究所 博士2年生	水中の溶有機汚濁物質とその消毒副生成物の分析
歐柏昇	台湾大学 物理学系暨研究所 博士3年生	超新星残骸の理論・観測から迫る大質量星の進化
張家銘	逢甲大学 環境工程與科学学系 博士3年生	嫌気性発酵によるメタン生成に及ぼす前酸性化処理 (pre-acidification treatment) の影響
蘇浩澤	陽明交通大学 應用化学系 博士2年生	表面プラズモン共鳴によるキラル結晶化ダイナミクスの理論的考察

別表17

2021年度日台研究支援事業（共同研究）

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
大田真彦・九州工業大学教養教育院准教授	莫家俊・国立台湾師範大学地理学系助理教授	農家の高齢化、村落の空洞化、知の消失？世界農業遺産（GIAHS）認定を通じた日本と台湾の農村地域の活性化	2021年4月1日～ 2022年3月31日
エドワード・ヴィッカーズ・九州大学人間環境学研究院教授	林子斌・国立台湾師範大学教育系教授	「多文化社会、台湾」の境界線：台湾の多言語教育に現れる「他者性」の考察	2021年4月1日～ 2022年3月31日
安藤史江・南山大学経営学部教授	張佑宇・国立成功大学国際経営管理研究科助教授	COVID-19が女性就業者とそのマネジメントに及ぼす影響の日台比較	2021年4月1日～ 2022年3月31日
黄竹佑・名古屋学院大学外国語学部講師	陳冠霖・東呉大学日本語文学系助理教授	オンライン実験による日本語学習者の第二言語における韻律習得の研究	2021年4月1日～ 2022年3月31日

別表18

2021年度日台パートナーシップ強化セミナー

開催場所	開催日	共催	テーマ及び講師	参加者数
茨城 (オンライン)	2021年 7月8日	JETRO 茨城、TJPO	<ul style="list-style-type: none"> 「台湾企業のサプライチェーン再編と日台産業連携の行方」 伊藤 信悟・国際経済研究所 主席研究員 「台湾半導体産業の特徴と強み」 河上桃子・ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター長 「スマート製造における日台 AIoT の連携チャンス」 陳龍・台日産業連携推進オフィスプロジェクト課長 	92名
千葉 (オンライン)	2021年 7月28日	JETRO 千葉、TJPO	<ul style="list-style-type: none"> 「米中経済対立下の台湾経済と半導体産業」 川上桃子・ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター長 「スマート製造における日台 AIoT の連携チャンス」 陳龍・台日産業連携推進オフィスプロジェクト課長 	75名
大分 (オンライン)	2021年 8月27日	JETRO 大分、TJPO、大分県アジアビジネス研究会	<ul style="list-style-type: none"> 「台湾経済概況および最近のトピックス」 伊藤秀樹、酒向浩二・みずほリサーチ&テクノロジー 「台湾企業 Bibian と連携して提供する越境 EC サービスの紹介」 長沼啓介・佐川急便 営業開発部営業開発課 九州担当 課長 	80名
佐賀 (オンライン)	2021年 9月7日	JETRO 佐賀、TJPO	<ul style="list-style-type: none"> 「台湾の最新経済概況」 嶋亜矢子・ジェトロ 中国北アジア課アドバイザー 「台湾市場における伝統産品・デザイン用品の販売（準備編）」 平川正紘・(株)ジェック経営コンサルタント台北事務所 	37名
横浜 (オンライン)	2021年 10月8日	JETRO 横浜、TJPO、IDEC 横浜	<ul style="list-style-type: none"> 「台湾の経済及び政策の現状及び見通しと日本企業の事業機会」 田崎嘉邦・野村総合研究所（台湾） 董事兼副総経理 「台湾半導体企業の競争戦略と日本企業への影響」 山田周平・日本経済新聞社 編集ビジネス報道ユニット担当部長 海外展開ツールのご案内 ・IDEC 横浜、ジェトロ横浜 	104名
沖縄 (オンライン)	2021年 10月26日	JETRO 沖縄、TJPO、ResorTech EXPO in 沖縄実行委員会、沖縄 IT イノベーションセンター	<ul style="list-style-type: none"> 「台湾の経済動向、日台企業連携事例」 河村憲子・三菱総合研究所 海外事業本部アジア事業グループ グループリーダー・主席研究員 「台湾 ICT 業界の動向、台湾企業との付き合い方」 吉村章・台北市コンピューター協会（TCA） 東京事務所駐日代表 「DX 分野における台湾企業のソリューションの紹介」 陳龍・台日産業連携推進オフィス プロジェクト課長 	59名
愛媛 (オンライン)	2022年 1月25日	JETRO 愛媛、TJPO、西条市、愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> 「台湾最新経済事情・ビジネス環境」 伊藤信悟・株式会社国際経済研究所 主席研究員 「台湾でのビジネスの注意点」 浜島貴仁・仁美国際股份有限公司/仁美愛天空股份有限公司 董事長 	84名

		媛県、松山市等	<ul style="list-style-type: none"> ・「台日産業連携推進オフィス (TJPO) の概要紹介」 陳龍・台日産業連携推進オフィス プロジェクト課長 ・台湾とのビジネスを行う上での支援ツールや組織のご紹介 川田竜平・(公財) 日本台湾交流協会 台北事務所 主任 	
福岡 (オンライン)	2022年 2月10日	福岡アジアビジネスセンター、福岡県、TJPO	<ul style="list-style-type: none"> ・「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況」 岸本千佳司・(公財) アジア成長研究所准教授 ・「台湾への輸出、日台企業連携による第三国市場への展開事例」 河村憲子・三菱総合研究所 海外事業本部アジア事業グループ グループリーダー・主席研究員 	63名 アーカイブ 配信 229 名
金沢市 (オンライン)	2022年 3月3日	JETRO 金沢、TJPO	<ul style="list-style-type: none"> ・「今、台湾市場が求めているモノ」 大塚一馬・台湾蔦屋股份有限公司 事業企画部シニアマネージャー ・「台湾の食品市場の動向 —お酒を中心に—」 細田真・乾杯股份有限公司 商品開発プロジェクトマネージャー 	48名
東京 (ハイブリッド)	2022年 3月10日	JETRO、TJPO	<ul style="list-style-type: none"> ・「台湾経済の最新状況」 江田真由美・ジェトロ海外調査部中国北アジア課リサーチマネージャー ・「台湾にみる半導体産業の最新動向と日本」 山田周平・日本経済新聞社編集ビジネス報道ユニット担当部長 ・「台湾でビジネスを始める際に中小企業が注意すべき3つのこと」 川崎透 (中小企業診断士) ・「台湾での日系企業の失敗談と成功例」 吉本康志・ワイズコンサルティング代表取締役 	209名 アーカイブ 配信 514 名
和歌山 (オンライン)	2022年 3月24日	JETRO 和歌山、TJPO	<ul style="list-style-type: none"> ・「台湾の食品市場の概要」 仮屋園康人・ジェトロ 海外コーディネーター ・「台湾市場が求めているモノ」 大塚一馬・台湾蔦屋股份有限公司 事業企画部シニアマネージャー 	62名

別表19

2021年度対日投資セミナー

事業名	開催日	共催	概要	参加者数
対日投資セミナー	2021年 11月19日	JETRO	「Meet Taipei2021」の開催に併せ、日本への進出を検討している台湾スタートアップ企業を対象として実施。 ◆テーマ及び講師： ・日本市場開拓の成功ストーリー 郭建甫・Gogolook 共同創業者執行長 ・外資系企業がいかに日本市場に参入するか 川島健・InnoScouter 代表取締役 ・日本でのIPOで知っておくべきこと 加藤大閣・東京証券取引所上場推進部課長 ・JETRO サービス紹介 許絲茵・JETRO 対日投資課	364名

別表20

2021年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業

実施主体	事業概要	実績
九州オープンイノベーションセンター	セミナー 2021年 10月20日 オンライン	「九州台湾循環経済・グリーンビジネスセミナー」を台北・日本会場でYouTube ライブ配信にて実施（参加者32名）。 ◆テーマ及び講師： ・「日本のカーボンニュートラルに向けた動きと九州の取り組み」 松田晋太郎・有限責任監査法人トーマツリスクアドバイザー事業本部シニアマネージャー ・九州企業事業紹介
	商談会 2021年 10月20日 オンライン	「九州台湾循環経済・グリーンビジネス商談会」を実施。 ・参加企業：日本5社、台湾19社 ・商談件数：21件（成約0件、商談継続13件）
（一社）熊本県工業連合会	商談会 2021年 10月5日 オンライン	「九州・台湾半導体関連産業及び医療・福祉産業等商談会」 ・参加企業：日本21社、台湾18社 ・商談件数：64件（成約0件、商談継続39件）
	セミナー 2022年 2月3日 オンライン	「海外販路開拓セミナー」（参加者106名） ◆テーマ及び講師： ・「米中経済対立下の台湾経済と半導体産業」 川上桃子・ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター長 ・「半導体産業は「ひとり勝ち」で100兆円目指して爆走」 泉谷渉・（株）産業タイムズ社代表取締役会長
（公社）つばめいと	商談会 2021年 11月24日 オンライン	「医療分野における意見交換会とマッチング商談会」を実施。 ・参加企業：日本5社、台湾8社 ・商談件数：13件（成約0件、商談継続3件） 「日本酒と酒器、金属加工商談会」を実施。 ・参加企業：日本5社、台湾7社（成約1件、継続13件）

別表 2 1

2021年度台湾における国際展示会出展等事業

開催日	概要
2021年12月15日～18日	ブース出展 日本台湾交流協会ブースを設営し、参加企業10社の製品紹介の動画をはじめ込んだモニターとパネルを展示した。
2021年12月15日	オンラインセミナーの開催（視聴者74名） ・「DX・脱炭素のキーワードで展開される日本及び世界の製造業のスマート化の推進現状と日台ビジネスチャンス」 安井公治・三菱電機（株）FAシステム事業本部産業メカトロニクス事業部 主席技監 ・「AIoT技術の導入による工場スマート製造の実現及び日台連携チャンス」 曾仁徳・ADLINK 科技アジア太平洋エリア事業総経理・参加企業10社の紹介
2021年12月15日～16日	オンライン巡回ツアー 出展企業に訪問したい日本企業（参加企業：5社）がオンラインを活用して訪問する巡回ツアーを実施した。
2021年12月17日	オンライン商談会の開催 ・参加企業：日本10社、台湾15社 ・商談件数27件（成約1件、商談継続14件）

別表 2 2

2021年度現地フルサポートデスク

依頼元	日時	場所	依頼事項
三重県	2021年4月30日	台北	国家発展委員会と三重県とのオンライン対談会
三重県	2021年10月9日	桃園	「楽天桃猿×台湾虎航主題日」台虎猿遊会でのPRイベント
三重県	2021年11月5日～7日	台北	2021台北国際旅行博（ITF2021）
三重県	2021年11月27日～28日	台中	三重県物産展 in 裕毛屋
三重県	2021年11月29日	台北	台北国際観光博覧会（TTE）
三重県	2021年12月5日	台北	三重県観光日本酒セミナー
三重県	2021年12月16日～18日	高雄	高雄市旅行公会国際旅展（KTF2021）
三重県	2022年2月26日～28日	屏東	2022屏東日本友好感謝祭

別表 2 3

2021年度その他事業

開催日	事業名	共催	概要
2021年 10月21日	日台産業連携架 け橋フォーラム 於：台北	TJPO、 台湾日本 関係協会	「TJ Connect 2021」の1枠として開催（リアル会場参加者40名、オンライン視聴者100名）。 ◆テーマ及び講師： ・「台湾スマートディスプレイテクノロジーの応用発展トレンド」 王逸平・經濟部工業局スマートディスプレイ産業推進プロジェクトオフィ ス博士 ・「デジタル社会構築に向けた日本の半導体産業が目指す方向性」 林勇樹・NEDO IoT 推進ポスト5Gプロジェクト推進室室長 ・「スマートディスプレイテクノロジーにおける日台連携チャンス」 陳龍・TJPO プロジェクト課長

別表 2 4

2021年度台湾知財セミナー

・台北開催

開催日	講師	テーマ	参加者数
2021年 10月6日	法務部調査局 台北市調査処 調査官 劉哲宇	他社の営業秘密にかかわる紛争への備え	19名
2021年 12月21日	理律法律事務所 弁護士 施穎弘	巧妙な手口の模倣品への対応策	13名
2022年 3月15日	万国法律事務所 弁護士 鍾文岳	台湾知財入門 ～他社の著作物の使用に関 する留意点～	20名

・日本開催（オンライン）

開催日	講師	テーマ	参加者数
2022年 3月23日	經濟部智慧財産局 局長 洪淑敏 駐日台北経済文化代表事務所 經濟部 首席課長 賈維掄	台湾知財の最新動向と法制度改革 台湾税関による知的財産権水際措置及び法 改正後の新制度の紹介	80名

別表 25

2021年度日台スタートアップ・エコシステム強化事業

開催日	事業名	参加者数
2021年 11月27日	台湾ヘルステック市場におけるエコシステムセミナー	40名
2021年 12月20日	台湾 AI・IoT 市場におけるエコシステムセミナー	60名
2022年 2月10日	日台パートナーシップ強化セミナー（福岡）と共催	63名

別表 26

2021年度日本台湾経済関係調査研究会

開催日	調査テーマ	講師
2022年 3月22日	台湾半導体産業に対する世界的な関心と日本との関係	佐藤幸人・日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域センター・上席主任調査研究員
2022年 3月28日	・台湾におけるDX政策とスタートアップ最新事情最新 ・コロナ禍における台湾の航空貨物輸送	吉村章・台北市コンピュータ協会東京事務所・駐日代表 池上寛・日本貿易振興機構アジア経済研究所・開発研究センター・経済統合研究グループ長代理

別表 27

2021年度台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業

開催日	概要
2022年 2月22日	天皇誕生日祝賀記念レセプションにおいて、福島ブースを設置（台北事務所）
2022年 3月30日	天皇誕生日祝賀記念レセプションにおいて、福島ブースを設置（高雄事務所）
2022年 3月9日 ～27日	2021年度版福島県公式イメージポスターのコンテンツを活用した、台北市内の駅広告掲示。テーマは、「福島県による台湾の方々へのメッセージ」（3月9日～27日まで台北 MRT 大安駅に掲示）
2022年 3月22日 ～28日	福島イノベーションオンラインマッチング交流(3/22～3/28)